

平成30年度

兵庫県西脇市企業会計予算書

(附) 予算に関する説明書

【議案第29号】 水道事業会計

【議案第30号】 下水道事業会計

【議案第31号】 病院事業会計

水道事業会計

議案第29号

平成30年度西脇市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度西脇市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 17,100戸
(西脇地区 14,500戸、黒田庄地区 2,600戸)
- (2) 年間給水量 4,060,000 m³
(西脇地区 3,400,000 m³、黒田庄地区 660,000 m³)
- (3) 1日平均給水量 11,123 m³
(西脇地区 9,315 m³、黒田庄地区 1,808 m³)
- (4) 主要な建設改良事業
配水設備工事費 375,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	1,212,205	千円
第1項	営業収益	928,764	千円
第2項	営業外収益	277,683	千円
第3項	特別利益	5,758	千円

		支	出
第1款	水道事業費用	1,385,324	千円
第1項	営業費用	1,161,347	千円
第2項	営業外費用	55,847	千円
第3項	特別損失	161,130	千円
第4項	予備費	7,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額477,797千円は、当年度分消費税資本的収支調整額30,620千円、過年度分損益勘定留保資金

136,280千円及び当年度分損益勘定留保資金 310,897千円で補填するものとする。) 。

収 入	
第1款 資本的収入	201,355千円
第1項 企業債	94,000千円
第2項 出資金	42,200千円
第3項 国庫補助金	53,500千円
第4項 負担金	11,654千円
第5項 固定資産売却代金	1千円

支 出	
第1款 資本的支出	679,152千円
第1項 建設改良費	495,809千円
第2項 企業債償還金	183,342千円
第3項 国庫補助金返還金	1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	94,000	証書貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	据置期間5年以内を含み償還期限35年以内とし、その他は借入先の融資条件による。ただし、財政の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、

次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用
- (2) 資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 60,597千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、16,676千円と定める。

平成30年2月27日

西脇市長 片山象三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 当年度予定貸借対照表
- 5 前年度予定損益計算書
- 6 前年度予定貸借対照表

1 平成30年度西脇市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説明			備考
				区分	金額	西脇地区 黒田庄地区	
1	水道事業収益		1,212,205				
	1	営業収益	928,764				
		1 給水収益	925,192	水道料金	925,192	774,792 150,400	西脇地区 3,400,000m ³ 黒田庄地区 660,000m ³
		2 負担金	2,564	消火栓 負担金	2,564	1,897 667	消火栓維持管理費ほか
		3 その他 営業収益	1,008	材料売却 収益	2	1	
				手数料	1,005	944 61	設計審査、竣工検査手数料 ほか
				雑収益	1	1 0	
	2	営業外収益	277,683				
		1 受取利息 及 配当金	2,164	預金利息	1	1 0	
				貸付金利息	2	1 1	
				有価証券 利息	2,161	2,160 1	地方債利息
		2 負担金	1,624	一般会計 負担金	1,624	1,471 153	基準内繰入金
		3 長期前受 戻金	237,150	長期前受 戻金	237,150	194,457 42,693	
		4 給水分担 金	9,018	給水分担 金	9,018	8,586 432	
		5 雑収益	27,727	有価証券 売却収益	1	1 0	
				不用品 売却収益	1	1 0	
				その他の 雑収益	27,725	23,287 4,438	下水道等料金徴収事務委託 料ほか
	3	特別利益	5,758				
		1 固定資産 売却益	1	固定資産 売却益	1	1 0	
		2 過年度 損益修正 益	2	過年度収益	2	1 1	
		3 その他 特別利益	5,751	その他 特別利益	5,751	5,751 0	
		4 引当金戻 入	4	退職給付 引当金戻 入	2	1 1	
				貸倒引当 金戻入	2	1 1	
	合	計	1,212,205				

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 地 区	
						黒 田 庄 地 区	
1	水道事業費用		1,385,324				
	1	営業費用	1,161,347				
		1 原水及び浄水費	392,390	賃 金	3,243	3,243 0	嘱託職員1人
				法定福利費	458	458 0	社会保険料、雇用保険料ほか
				法定福利費引当金繰入額	40	40 0	
				被 服 費	18	18 0	作業服
				備 消 品 費	833	753 80	水質試験試薬、精製水ほか
				燃 料 費	141	141 0	ガソリン代
				光 熱 水 費	357	243 114	各水源地電灯代
				通 信 運 搬 費	4,939	3,651 1,288	電話、専用回線使用料ほか
				委 託 料	79,371	59,967 19,404	水道施設管理業務委託料ほか
				手 数 料	2,492	2,000 492	水質検査手数料ほか
				賃 借 料	4,021	4,021 0	水源地用地借上料ほか
				修 繕 費	18,434	10,466 7,968	施設修繕費ほか
				動 力 費	76,483	57,619 18,864	各水源地電力代
				薬 品 費	8,479	7,505 974	次亜塩素、PAC、ソーダ灰ほか
				材 料 費	300	200 100	施設等修繕用材料費
				保 険 料	216	106 110	建物、自動車保険料
				公 課 費	1	1 0	
				受 水 費	192,003	192,003 0	県水受水費
				雑 費	561	469 92	浄水場下水道使用料ほか
		2 給水及び配水費	90,109	給 料	6,416	4,461 1,955	2人
				手 当 等	3,826	2,658 1,168	扶養、期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	826	589 237	
				法定福利費	2,481	1,551 930	共済組合、退職手当組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	160	114 46	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 地 区	
						黒 田 庄 地 区	
				厚生福利費	13	5 8	互助会費ほか
				旅 費	459	443 16	研修旅費、普通旅費
				被 服 費	34	18 16	作業服
				備 消 品 費	877	837 40	消耗品代ほか
				燃 料 費	247	169 78	ガソリン代
				光 熱 水 費	272	230 42	各配水池電灯代
				印 刷 製 本 費	120	120 0	函面印刷代ほか
				委 託 料	23,254	18,898 4,356	給水戸番図修正業務委託料ほか
				手 数 料	591	571 20	庁用車車検代行手数料ほか
				賃 借 料	3,664	3,635 29	配水池用地借上料ほか
				修 繕 費	26,142	22,015 4,127	配水管漏水修繕費ほか
				路 面 復 旧 費	6,000	5,000 1,000	修繕工事跡路面復旧費
				動 力 費	12,432	11,472 960	各配水池電力代
				材 料 費	900	600 300	修繕工事に用材料費
				保 険 料	521	396 125	水道管賠償責任保険料ほか
				公 課 費	36	29 7	自動車重量税
				補 償 費	700	500 200	水道管破損による浸水被害補償費
				雑 費	138	138 0	スポット警備料ほか
		3 業 務 及 び 総 係 費	65,588	給 料	10,908	8,363 2,545	3 人
				手 当 等	5,929	4,476 1,453	扶養、期末勤勉手当ほか
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,383	1,075 308	
				法 定 福 利 費	5,250	4,046 1,204	共済組合、退職手当組合負担金ほか
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	267	207 60	
				厚 生 福 利 費	17	9 8	互助会費ほか
				旅 費	106	90 16	研修旅費、普通旅費
				被 服 費	32	16 16	作業服

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 地 区	
						黒 田 庄 地 区	
				備 消 品 費	637	560 77	事務用品、消耗品代
				光 熱 水 費	950	950 0	庁内電気、ガス、水道代
				印 刷 製 本 費	701	562 139	予算、決算書印刷代ほか
				通 信 運 搬 費	2,085	1,891 194	郵便、電話代ほか
				委 託 料	33,275	28,459 4,816	料金関連業務委託料ほか
				手 数 料	2,065	1,857 208	口座振替手数料ほか
				賃 借 料	551	521 30	事務所賃借料ほか
				食 糧 費	10	10 0	来客時賄費ほか
				負 担 金	1,087	1,032 55	日本水道協会負担金ほか
				雑 費	1	1 0	
				報 酬	82	82 0	上下水道事業審議会委員報酬
				退 職 給 付 費	2	1 1	退職給付引当金繰入額
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	250	200 50	
	4	減 価 償 却 費	592,857	建 物 減 価 償 却 費	8,001	5,745 2,256	
				構 築 物 減 価 償 却 費	403,063	337,293 65,770	
				機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	164,867	141,731 23,136	
				車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	628	424 204	
				工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	82	64 18	
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	16,216	16,216 0	
	5	資 産 減 耗 費	20,400	固 定 資 産 除 却 費	20,000	10,000 10,000	
				た な 卸 資 産 減 耗 費	400	200 200	
	6	そ の 他 営 業 費 用	3	材 料 売 却 原 価	2	1 1	
				雑 支 出	1	1 0	
	2	営 業 外 費 用	55,847				
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	50,762	企 業 債 利 息	50,762	36,536 14,226	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 地 区	
						黒 田 庄 地 区	
		2 雑 支 出	2,500	そ の 他 の 雑 支 出	2,500	2,000 500	
		3 消費 税 及 び 地 方 消費 税	2,585	消費 税 及 び 地 方 消費 税	2,585	2,585 0	
		3 特別損失	161,130				
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固 定 資 産 売 却 損	1	1 0	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,536	過 年 度 費 用	2,500	2,000 500	過年度還付金ほか
				貸 倒 損 失	2	1 1	
				貸 倒 れ に 係 る 消費 税	34	21 13	
		3 そ の 他 特 別 損 失	158,593	そ の 他 特 別 損 失	158,593	158,593 0	
		4 予備費	7,000				
		1 予 備 費	7,000	予 備 費	7,000	5,000 2,000	
		合 計	1,385,324				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				西 脇 地 区	黒 田 庄 地 区	
1	資本的収入		201,355			
	1	企業債	94,000			老朽管更新事業企業債
		1 企 業 債	94,000	76,000	18,000	
	2	出資金	42,200			
		1 出 資 金	42,200	29,300	12,900	老朽管更新事業出資金ほか
	3	国庫補助金	53,500			
		1 国 庫 補 助 金	53,500	37,500	16,000	老朽管更新事業国庫補助金
	4	負担金	11,654			
		1 工 事 負 担 金	8,000	8,000	0	
		2 消 火 栓 新 設 負 担 金	1,800	1,800	0	
		3 他 会 計 負 担 金	1,854	1,854	0	基準内繰入金
	5	固定資産売却代金	1			
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	
	合 計		201,355			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				西 脇 地 区	黒 田 庄 地 区	
1	資本的支出		679,152			
	1	建設改良費	495,809			
		1 配 水 設 備 工 事 費	375,000	303,000	72,000	鉛管対策工事、老朽管更新工事ほか
		2 委 託 費	85,000	61,750	23,250	老朽管更新実施設計業務委託ほか
		3 営 業 設 備 費	16,474	16,374	100	メーター布設、庁用車購入費ほか
		4 職 員 費	19,335	19,335	0	2人
	2	企業債償還金	183,342			
		1 企 業 債 償 還 金	183,342	129,191	54,151	
	3	国庫補助金返還金	1			
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	1	1	0	
	合 計		679,152			

2 平成30年度西脇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 204,714
減価償却費	592,857
固定資産除却額等	178,594
退職給付引当金の増減額	△ 63
賞与引当金等の増減額	△ 499
貸倒引当金の増減額	△ 314
長期前受金戻入額	△ 242,901
受取利息及び受取配当金	△ 2,164
支払利息	50,762
未収金の増減額 (△は増加)	△ 632
未払金の増減額	△ 9,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,420
小 計	356,295
利息及び配当金の受取額	2,164
利息の支払額	△ 50,762
業務活動によるキャッシュ・フロー	307,697
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 460,514
国庫補助金による収入	49,537
工事負担金による収入	7,407
消火栓新設負担金による収入	1,667
他会計負担金による収入	1,854
固定資産売却による収入	1
国庫補助金返還金による支出	△ 1
未払金の増減額	22,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 377,703
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	94,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 183,342
他会計からの出資による収入	42,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,142
資金減少額	117,148
資金期首残高	337,959
資金期末残高	220,811

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	賃金	計		
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	5	82	17,324	11,966	3,243	32,615	8,656	41,271
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	8,837	6,142	0	14,979	4,347	19,326
	合 計	—	7	82	26,161	18,108	3,243	47,594	13,003	60,597
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	6	82	21,624	14,592	2,882	39,180	11,168	50,348
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	8,673	5,887	0	14,560	4,231	18,791
	合 計	—	8	82	30,297	20,479	2,882	53,740	15,399	69,139
比 較	損益勘定 支弁職員	—	△ 1	0	△ 4,300	△ 2,626	361	△ 6,565	△ 2,512	△ 9,077
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	164	255	0	419	116	535
	合 計	—	△ 1	0	△ 4,136	△ 2,371	361	△ 6,146	△ 2,396	△ 8,542

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,098	0	3,252	1,781	0
	前 年 度	1,392	0	3,480	2,096	0
	比 較	△ 294	0	△ 228	△ 315	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	10,330	781	324	540	2
	前 年 度	11,729	460	0	1,320	2
比 較	△ 1,399	321	324	△ 780	0	

※ 1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,136	給与改定に伴う増減分	38		給与改定の状況 給料の改定率 0.21%
		昇給に伴う増加分	259		平均昇給率 1.46%
		その他の増減分	△ 4,433	定数減による減分 △ 3,816千円 異動による増減分 △553千円 その他の増減分 △ 64千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 7人 0人 7人 前年度 8人 0人 8人 増 減 △1人 0人 △1人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採 用 2人 退 職 3人 採用予定 0人 退職予定 0人
職員手当	△ 2,371	制度改正に伴う増減分	147		期末勤勉手当の改正 6月期 2.075→2.125月分 12月期 2.225→2.275月分
		その他の増減分	△ 2,518	給与改定に伴う増減分 92千円 昇給に伴う増分 97千円 その他の増減分 △2,707千円	

(3) 給料及び職員手当の状況(給与改定後)

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,485
	平均給与月額(円)	345,635
	平均年齢(歳)	38.4
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,900
	平均給与月額(円)	368,092
	平均年齢(歳)	40.9

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	151,500	151,500
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年 1 月 1 日現在	8 級		
	7 級	2	28.6
	6 級		
	5 級	2	28.6
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	14.2
	1 級	2	28.6
	計	7	100.0
平成29年 1 月 1 日現在	8 級		
	7 級	1	12.5
	6 級	1	12.5
	5 級	2	25.0
	4 級	1	12.5
	3 級	1	12.5
	2 級	1	12.5
	1 級	1	12.5
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長 課 長 主 幹	課 長 補 佐	主 査	主 任	上 級 職 員	一 般 職 員	そ の 他

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	6	6
		5 号 給 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	2	2
		4 号 給 (人)	6	6
		5 号 給 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(平成30年2月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	西 脇 市
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一般会計の制度(支給率) (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)(%)	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 平成30年度西脇市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	ア 土 地	263,931,911
	イ 建 物	415,613,423
	減価償却累計額	<u>△ 49,096,828</u>
	ウ 構 築 物	18,851,274,439
	減価償却累計額	<u>△ 7,610,782,030</u>
	エ 機 械 及 び 装 置	2,346,838,566
	減価償却累計額	<u>△ 1,055,093,370</u>
	オ 車 両 運 搬 具	6,641,840
	減価償却累計額	<u>△ 5,509,884</u>
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	48,794,418
	減価償却累計額	<u>△ 9,895,690</u>
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>61,471,704</u>
	有形固定資産合計	13,264,188,499
(2)	無 形 固 定 資 産	
	ア 電 話 加 入 権	424,200
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権	2,939,940
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権	<u>113,728,157</u>
	無形固定資産合計	117,092,297
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	
	ア 投 資 有 価 証 券	<u>300,000,000</u>
	投資その他の資産合計	<u>300,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計	13,681,280,796
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 預 金	220,810,670
(2)	未 収 金	122,975,158
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,274,631</u>
(3)	貯 蔵 品	18,826,948
(4)	そ の 他 流 動 資 産	<u>0</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>359,338,145</u>
	資 産 合 計	<u><u>14,040,618,941</u></u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,644,768,914</u>	1,644,768,914	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>41,335,000</u>	41,335,000	
	固定負債合計			<u>1,686,103,914</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>182,905,000</u>	182,905,000	
(2)	未払金		154,878,000	
(3)	前受金		130,000	
(4)	引当金			
	ア 退職給付引当金	0		
	イ 賞与引当金	3,623,000		
	ウ 法定福利費引当金	<u>688,000</u>		
	引当金合計		4,311,000	
(5)	その他流動負債		<u>50,000</u>	
	流動負債合計			<u>342,274,000</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		9,653,752,005	
(2)	収益化累計額		<u>△ 4,055,210,935</u>	
	繰延収益合計			<u>5,598,541,070</u>
	負債合計			<u><u>7,626,918,984</u></u>
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本			
	ア 固有資本	301,827,719		
	イ 出資	2,211,146,381		
	ウ 組入資本	<u>4,258,667,688</u>		
	自己資本合計		<u>6,771,641,788</u>	
	資本金合計			<u>6,771,641,788</u>
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 工事負担金	59,309,870		
	イ 受贈財産評価額	7,324,129		
	ウ その他資本剰余金	<u>39,126,381</u>		
	資本剰余金合計		105,760,380	
(2)	利益剰余金			
	ア 利益積立金	49,593,339		
	イ 当年度未処理欠損	<u>513,295,550</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 463,702,211</u>	
	剰余金合計			<u>△ 357,941,831</u>
	資本金合計			<u>6,413,699,957</u>
	負債資本合計			<u><u>14,040,618,941</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は17,634千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は63千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は4,049千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は761千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は562千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

西脇市水道事業では、西脇地区水道事業及び黒田庄地区水道事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントは、西脇市水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西脇地区水道事業	黒田庄地区以外における、水道水を供給する業務
黒田庄地区水道事業	黒田庄地区における、水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度予定（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

	西脇地区 水道事業	黒田庄地区 水道事業	合 計
営業収益	720,243	139,988	860,231
営業費用	951,539	173,105	1,124,644
営業損益	△231,296	△33,117	△264,413
経常損益	△42,080	△448	△42,528
セグメント資産	11,205,523	2,835,096	14,040,619
セグメント負債	5,851,351	1,775,568	7,626,919
（その他の項目）			
他会計負担金	15,022	820	15,842
出資金	29,300	12,900	42,200
減価償却費	501,473	91,384	592,857
受取利息	2,162	2	2,164
支払利息	36,536	14,226	50,762
特別利益	5,755	3	5,758
特別損失	160,467	477	160,944
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	372,227	88,287	460,514

5 平成29年度西脇市水道事業予定損益計算書(前年度分)
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	838,961,112		
(2)	負担金	2,510,000		
(3)	その他営業収益	1,007,778	842,478,890	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	332,075,603		
(2)	給水及び配水費	76,704,565		
(3)	業務及び総係費	63,262,638		
(4)	減価償却費	589,818,000		
(5)	資産減耗費	20,400,000		
(6)	その他営業費用	3,000	1,082,263,806	
	営業損失			239,784,916
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,164,000		
(2)	負担金	1,772,000		
(3)	長期前受金戻入	234,524,000		
(4)	給水分担金	8,359,260		
(5)	雑収益	26,170,446	272,989,706	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	55,941,000		
(2)	雑支出	2,314,815	58,255,815	214,733,891
	経常損失			25,051,025
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,000		
(2)	過年度損益修正益	1,852		
(3)	その他特別利益	0		
(4)	引当金戻入	582,000	584,852	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	330		
(2)	過年度損益修正損	2,412,815		
(3)	その他特別損失	0	2,413,145	
7	予備費用			
(1)	予備費	7,000,000	7,000,000	△ 8,828,293
	当年度純損失			33,879,318
	前年度繰越欠損金			274,701,691
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			308,581,009

6 平成29年度西脇市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	263,931,911	
	イ 建 物	448,407,423	
	減価償却累計額	<u>△ 70,669,828</u>	377,737,595
	ウ 構 築 物	18,803,066,216	
	減価償却累計額	<u>△ 7,415,837,030</u>	11,387,229,186
	エ 機 械 及 び 装 置	2,959,859,301	
	減価償却累計額	<u>△ 1,490,822,700</u>	1,469,036,601
	オ 車 両 運 搬 具	5,987,806	
	減価償却累計額	<u>△ 4,881,884</u>	1,105,922
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	45,068,938	
	減価償却累計額	<u>△ 40,077,690</u>	4,991,248
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>54,877,000</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		13,558,909,463
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	424,200	
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権	2,939,940	
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権	<u>129,944,157</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		133,308,297
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	<u>300,000,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>300,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計		13,992,217,760
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		337,959,474
(2)	未 収 金	122,343,227	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,588,631</u>	118,754,596
(3)	貯 蔵 品		13,407,206
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>470,121,276</u>
	資 産 合 計		<u><u>14,462,339,036</u></u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,733,674,008	1,733,674,008	
	企業債合			
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	41,335,000	41,335,000	
	引当金合			
	固定負債合			1,775,009,008
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	183,341,906	183,341,906	
	企業債合			
(2)	未払金		141,742,667	
(3)	前受金		130,000	
(4)	引当金			
ア	退職給付引当金	63,000		
イ	賞与引当金	4,049,000		
ウ	法定福利費引当金	761,000		
	引当金合		4,873,000	
(5)	その他流動負債		50,000	
	流動負債合			330,137,573
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		9,627,691,892	
(2)	収益化累計額		△ 3,846,713,935	
	繰延収益合			5,780,977,957
	負債合			<u>7,886,124,538</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本			
ア	固有資本	301,827,719		
イ	出資	2,168,946,381		
ウ	組入資本	4,258,667,688		
	自己資本合		6,729,441,788	
	資本合			6,729,441,788
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	工事負担金	59,309,870		
イ	受贈財産評価額	7,324,129		
ウ	その他資本剰余金	39,126,381		
	資本剰余金合		105,760,380	
(2)	利益剰余金			
ア	利益積立金	49,593,339		
イ	当年度未処理欠損	308,581,009		
	利益剰余金合		△ 258,987,670	
	剰余金合			△ 153,227,290
	資本合			<u>6,576,214,498</u>
	負債資本合			<u>14,462,339,036</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は18,596千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は167千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は3,643千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は682千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,903千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

西脇市水道事業では、西脇地区水道事業及び黒田庄地区水道事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントは、西脇市水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西脇地区水道事業	黒田庄地区以外における、水道水を供給する業務
黒田庄地区水道事業	黒田庄地区における、水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度予定（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

	西 脇 地 区 水 道 事 業	黒 田 庄 地 区 水 道 事 業	合 計
営業収益	705,122	137,357	842,479
営業費用	919,374	162,890	1,082,264
営業損益	△214,252	△25,533	△239,785
経常損益	△30,456	5,405	△25,051
セグメント資産	11,569,010	2,893,329	14,462,339
セグメント負債	6,042,346	1,843,779	7,886,125
（その他の項目）			
他会計負担金	6,983	1,463	8,446
出資金	17,400	5,600	23,000
減価償却費	502,027	87,791	589,818
受取利息	2,162	2	2,164
支払利息	40,277	15,664	55,941
特別利益	582	3	585
特別損失	1,925	488	2,413
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	252,198	110,900	363,098

下水道事業会計

議案第30号

平成30年度西脇市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度西脇市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 水洗便所設置済人口 36,443人
 (西脇地区公共 26,520人、黒田庄地区公共 4,118人)
 (西脇地区農集 3,647人、黒田庄地区農集 2,158人)
- (2) 年間有収水量 3,489,000m³
 (西脇地区公共 2,553,000m³、黒田庄地区公共 425,000m³)
 (西脇地区農集 316,000m³、黒田庄地区農集 195,000m³)
- (3) 1日平均有収水量 9,559m³
 (西脇地区公共 6,995m³、黒田庄地区公共 1,164m³)
 (西脇地区農集 866m³、黒田庄地区農集 534m³)
- (4) 主要な建設改良事業
 公共下水道事業 336,830千円
 農業集落排水事業 24,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	下水道事業収益	2,219,325千円
第1項	営業収益	786,971千円
第2項	営業外収益	1,432,341千円
第3項	特別利益	13千円

支		出
第1款	下水道事業費用	2,219,325千円
第1項	営業費用	1,787,249千円
第2項	営業外費用	422,284千円
第3項	特別損失	3,792千円
第4項	予備費	6,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 690,665千円は、当年度分消費税資本的収支調整額18,036千円、過年度分損益勘定留保資金 37,159千円及び当年度分損益勘定留保資金 635,470千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,130,368千円
第1項 企業債	235,700千円
第2項 出資金	773,736千円
第3項 負担金	7,628千円
第4項 固定資産売却代金	4千円
第5項 補助金	109,000千円
第6項 投資	4,000千円
第7項 その他資本的収入	300千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,821,033千円
第1項 建設改良費	382,868千円
第2項 企業債償還金	1,437,515千円
第3項 国庫補助金返還金	4千円
第4項 投資	646千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事 業	200,700	証書貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内 ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率とする。	据置期間5年以内 を含み償還期限35年 以内とし、その他は 借入先の融資条件に よる。ただし、財政 の都合等により据置 期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借 り換えることができる。
流域下水道事 業	22,000			
農業集落排水 事業	13,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用
- (2) 資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 91,465千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業の経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、42,453千円である。

平成30年2月27日

西脇市長 片山 象三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 当年度予定貸借対照表
- 5 前年度予定損益計算書
- 6 前年度予定貸借対照表

1 平成30年度西脇市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西脇公共 黒田庄公共 西脇農集 黒田庄農集	
1	下水道事業	収益	2,219,325				
	1	営業収益	786,971				
		1 使用料	728,412	使用料	728,412	540,593 87,059 61,600 39,160	下水道使用料 農業集落排水施設使用料
		2 雨水処理負担金	58,262	雨水処理負担金	58,262	56,390 1,872 0 0	雨水分元利償還金 雨水幹線等維持管理負担金
		3 その他営業収益	297	手数料	283	280 1 1 1	責任技術者、指定工事店登録手数料ほか
				雑収益	14	5 1 7 1	
	2	営業外収益	1,432,341				
		1 受取利息及び配当金	347	預金利息	1	1 0 0 0	
				基金利息	346	0 0 346 0	生活排水処理事業基金利息
		2 他会計負担金	785,694	一般会計負担金	785,694	373,137 142,633 163,455 106,469	基準内繰入金
		3 他会計補助金	42,453	一般会計補助金	42,453	0 3,761 23,142 15,550	基準外繰入金
		4 消費税及び地方消費税還付金	4	消費税及び地方消費税還付金	4	1 1 1 1	
		5 長期前受金戻入	603,832	長期前受金戻入	603,832	355,006 97,294 95,329 56,203	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
		6 その他 営業外収益	11			西脇公共 黒田庄公共 西脇農集 黒田庄農集
				手 数 料	1	1 0 0 0
				延 滞 金	1	1 0 0 0
				そ の 他 営 業 外 収 入 益	9	3 2 2 2
	3	特別利益	13			
	1	固定資産 売却益	4	固定資産 売却益	4	1 1 1 1
	2	過年度 損益修正益	1	過年度 損益修正益	1	1 0 0 0
	3	引当金戻入	8	退職給付 引当金戻入	4	1 1 1 1
				貸倒引当金 戻 入	4	1 1 1 1
合		計	2,219,325			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
1	下水道事業費用		2,219,325				
	1	営業費用	1,787,249				
		1 管 渠 費	60,498				
				給 料	4,578	4,578 0 0 0	1 人
				手 当 等	2,111	2,111 0 0 0	扶養、期末勤勉手当 ほか
				賞与引当金 繰 入 額	573	573 0 0 0	
				法定福利費	2,099	2,099 0 0 0	共済組合、退職手当 組合負担金ほか
				法定福利費 引 当 金 繰 入 額	111	111 0 0 0	
				厚生福利費	5	5 0 0 0	互助会費
				備 消 品 費	1,531	100 719 562 150	消耗品代ほか
				材 料 費	123	69 0 54 0	管渠等修理用材料費
				被 服 費	11	11 0 0 0	作業服代
				光 熱 水 費	1,477	294 253 564 366	汚水中継ポンプ電灯 代
				動 力 費	11,536	3,410 4,176 1,500 2,450	汚水中継ポンプ電力 代

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
				修 繕 費	16,286	8,257 3,564 2,229 2,236	管渠修繕費ほか
				通 信 運 搬 費	1,968	612 360 492 504	汚水中継ポンプ電話、 専用回線使用料ほか
				手 数 料	81	81 0 0 0	公共ます取付手数料
				委 託 料	12,511	4,060 2,200 2,951 3,300	水質測定業務委託料 ほか
				賃 借 料	266	150 34 0 82	用地賃借料ほか
				工 事 請 負 費	4,860	3,780 540 0 540	管渠等修繕工事ほか
				保 険 料	371	193 69 62 47	下水道賠償責任保険 料ほか
		2 処 理 場 費	143,610	給 料	3,932	0 3,932 0 0	1 人
				手 当 等	2,758	0 2,758 0 0	扶養、期末勤勉手当 ほか
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	520	0 520 0 0	
				法 定 福 利 費	1,975	0 1,975 0 0	共済組合、退職手当 組合負担金ほか
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	100	0 100 0 0	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
				厚生福利費	5	0 5 0 0	互助会費
				備 消 品 費	2,922	0 363 2,090 469	試薬、処理場内消耗品代ほか
				被 服 費	11	0 11 0 0	作業服代
				光 熱 水 費	1,592	0 170 1,050 372	各処理場電灯、水道代
				動 力 費	40,080	0 9,000 19,200 11,880	各処理場電力代
				薬 品 費	2,533	0 2,014 324 195	塩素剤ほか
				燃 料 費	42	0 8 25 9	燃料代
				修 繕 費	13,717	0 4,305 7,009 2,403	各処理場修繕費ほか
				通 信 運 搬 費	996	0 120 576 300	各処理場電話、専用回線使用料ほか
				手 数 料	298	0 0 223 75	浄化槽法第11条検査手数料ほか
				委 託 料	71,914	0 21,951 32,042 17,921	処理場維持管理業務委託料ほか
				保 險 料	215	0 55 124 36	下水道賠償責任保険料ほか

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
		3 流域下水道 維持管理 負担金	153,253	負 担 金	153,253	153,253 0 0 0	流域下水道維持管理 負担金
		4 雨水管渠費	12,926	給 料	3,881	3,881 0 0 0	1 人
				手 当 等	2,510	2,510 0 0 0	扶養、期末勤勉手当 ほか
				賞与引当金 繰 入 額	502	502 0 0 0	
				法定福利費	1,957	1,957 0 0 0	共済組合、退職手当 組合負担金ほか
				法定福利費 引 当 金 繰 入 額	97	97 0 0 0	
				厚生福利費	5	5 0 0 0	互助会費
				光 熱 水 費	36	24 12 0 0	雨水樋門電灯代
				動 力 費	576	576 0 0 0	雨水樋門電力代
				修 繕 費	2,501	2,501 0 0 0	雨水排水路等修繕費 ほか
				通信運搬費	197	197 0 0 0	雨水樋門専用回線使 用料
				委 託 料	603	575 28 0 0	雨水樋門点検業務委 託料ほか

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
				保 險 料	61	60 1 0 0	下水道賠償責任保険料ほか
		5 雨水ポンプ場	15,478	備 消 品 費	100	100 0 0 0	雨水ポンプ場消耗品代
				光 熱 水 費	10	0 10 0 0	雨水ポンプ場電灯代
				動 力 費	3,420	2,880 540 0 0	雨水ポンプ場電力代
				修 繕 費	4,353	4,353 0 0 0	雨水ポンプ場修繕費ほか
				通 信 運 搬 費	80	80 0 0 0	雨水ポンプ場専用回線使用料ほか
				手 数 料	510	510 0 0 0	雨水ポンプ場予備発電機点検手数料ほか
				委 託 料	6,936	6,396 540 0 0	非常用発電設備設置業務委託料ほか
				保 險 料	69	61 8 0 0	下水道賠償責任保険料ほか
		6 業務及び総係費	92,747	給 料	26,074	17,591 0 4,644 3,839	7人
				手 当 等	13,562	9,592 0 2,348 1,622	扶養、期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	3,380	2,299 0 599 482	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
				報 酬	82	82 0 0 0	上下水道事業審議会 委員報酬
				法定福利費	12,183	8,302 0 2,197 1,684	共済組合、退職手当 組合負担金ほか
				法定福利費 引当金額 繰入額	651	442 0 116 93	
				厚生福利費	38	28 0 5 5	互助会費
				旅 費	221	141 60 20 0	研修旅費、普通旅費
				退職給付費	4	1 1 1 1	退職給付引当金繰入 額
				報 償 費	246	234 6 0 6	受益者負担金等一括 納付報奨金
				備 消 品 費	797	564 133 50 50	事務用品、消耗品代
				被 服 費	59	48 11 0 0	作業服代
				光 熱 水 費	968	950 0 0 18	庁内電気、ガス、水 道代
				燃 料 費	324	324 0 0 0	ガソリン代ほか
				印刷製本費	750	512 111 86 41	予算、決算書印刷代 ほか

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
				修 繕 費	150	150 0 0 0	庁用車修繕費
				通 信 運 搬 費	1,456	1,156 180 67 53	郵便、電話代ほか
				手 数 料	1,899	1,608 88 157 46	口座振替手数料ほか
				委 託 料	26,035	19,813 2,619 2,231 1,372	下水道等使用料徴収 事務委託料ほか
				賃 借 料	368	368 0 0 0	事務所賃借料ほか
				負 担 金	1,725	1,317 91 65 252	日本下水道協会負担 金ほか
				保 険 料	75	73 0 0 2	自動車保険料ほか
				公 課 費	7	7 0 0 0	自動車重量税
				貸倒引当金 繰 入 額	1,643	859 380 55 349	
				雑 費	50	50 0 0 0	
		7 減価償却費	1,308,693	建 物 減 価 償 却 費	15,860	0 6,144 5,815 3,901	
				構 築 物 減 価 償 却 費	981,933	657,643 136,318 115,906 72,066	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
				機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	254,164	54,857 66,065 83,436 49,806	
				車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	282	282 0 0 0	
				工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	390	111 222 57 0	
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	56,064	56,064 0 0 0	
		8 資 産 減 耗 費	4	固 定 資 産 除 却 費	4	1 1 1 1	
		9 そ の 他 営 業 費 用	40	そ の 他 営 業 費 用	40	10 10 10 10	
	2 営 業 外 費 用		422,284				
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	387,884	企 業 債 利 息	385,384	242,829 53,579 52,787 36,189	
				一 時 借 入 金 利 息	2,500	1,000 500 500 500	
		2 そ の 他 営 業 外 費 用	34,400	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	34,200	30,000 4,000 100 100	
				そ の 他 営 業 外 費 用	200	50 50 50 50	
	3 特 別 損 失		3,792				
		1 固 定 資 産 売 却 損	4	固 定 資 産 売 却 損	4	1 1 1 1	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
		2 過 年 度 損益修正損	3,788			
				過 年 度 損益修正損	3,700	過年度還付金ほか
						2,000
						700
						500
						500
				貸 倒 損 失	4	
						1
						1
						1
						1
				貸 倒 れ に 係る消費税	84	
						50
						15
						4
						15
	4	予備費	6,000			
		1 予 備 費	6,000			
				予 備 費	6,000	
						3,000
						1,000
						1,000
						1,000
合		計	2,219,325			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				西 協 公 共	黒 田 庄 公 共	
1	資本的収入		1,130,368			
	1	企業債	235,700			
		1 企 業 債	235,700	193,100	29,600	0
						13,000
						公共下水道事業債 流域下水道事業債 農業集落排水事業債 資本費平準化債
	2	出資金	773,736			
		1 出 資 金	773,736	455,347	136,192	95,371
						86,826
	3	負担金	7,628			
		1 受 益 者 負 担 金	7,628	6,608	510	0
						510
						受益者負担金ほか
	4	固定資産売却代金	4			
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	4	1	1	1
						1
	5	補助金	109,000			
		1 補 助 金	109,000	85,000	18,000	0
						6,000
						社会資本整備総合交付金（浸水対策下水道事業、水質保全下水道事業） 農業集落排水事業補助金
	6	投資	4,000			
		1 投 資	4,000	0	0	4,000
						0
						生活排水処理事業基金
	7	その他資本的収入	300			
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	300	0	0	300
						0
						新規加入金
合	計		1,130,368			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				西 協 公 共	黒 田 庄 公 共	
1	資本的支出		1,821,033			
	1	建設改良費	382,868			
		1 公共下水道事業費	336,830	286,830		未普及解消下水道事業 浸水対策下水道事業 水質保全下水道事業
				50,000		
				0		
				0		
		2 農業集落排水事業費	24,000	0		処理施設機能強化事業ほか
				0		
				4,000		
				20,000		
		3 流域下水道事業費	22,038	22,038		流域下水道建設負担金
				0		
				0		
				0		
	2	企業債償還金	1,437,515			
		1 企業債償還金	1,437,515	839,139		
				239,758		
				204,711		
				153,907		
	3	国庫補助金返還金	4			
		1 国庫補助金返還金	4	1		
				1		
				1		
				1		
	4	投資	646			
		1 投資	646	0		生活排水処理事業基金積立金
				0		
				646		
				0		
合	計		1,821,033			

2 平成30年度西脇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,667
減価償却費	1,308,693
固定資産除却額等	8
退職給付引当金の増減額	△ 236
賞与引当金等の増減額	104
貸倒引当金の増減額	20
長期前受金戻入額	△ 603,832
受取利息及び受取配当金	△ 347
支払利息	387,884
未収金の増減額 (△は増加)	584
未払金の増減額	10,441
小計	1,108,986
利息及び配当金の受取額	347
利息の支払額	△ 387,884
業務活動によるキャッシュ・フロー	721,449
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 335,495
無形固定資産の取得による支出	△ 20,405
補助金による収入	100,929
受益者負担金による収入	7,063
固定資産売却による収入	4
基金の取り崩しによる収入	3,704
その他資本的収入による収入	300
国庫補助金返還金による支出	△ 4
基金への支出	△ 646
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,523
未払金の増減額	3,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,914
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	235,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,437,515
他会計からの出資による収入	773,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 428,079
資金増加額	45,456
資金期首残高	278,664
資金期末残高	324,120

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	10	82	38,465	25,920	64,467	19,173	83,640
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	3,311	2,794	6,105	1,720	7,825
	合 計	—	11	82	41,776	28,714	70,572	20,893	91,465
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	10	82	40,421	24,423	64,926	19,717	84,643
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	3,128	2,783	5,911	1,656	7,567
	合 計	—	11	82	43,549	27,206	70,837	21,373	92,210
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	△ 1,956	1,497	△ 459	△ 544	△ 1,003
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	183	11	194	64	258
	合 計	—	0	0	△ 1,773	1,508	△ 265	△ 480	△ 745

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,752	0	6,492	2,393	0
	前 年 度	1,896	0	5,160	2,440	0
	比 較	△ 144	0	1,332	△ 47	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	16,676	353	324	720	4
	前 年 度	16,113	369	324	900	4
	比 較	563	△ 16	0	△ 180	0

※1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,773	給与改定に伴う増減分	62		給与改定の状況 給料の改定率 0.18%
		昇給に伴う増加分	445		平均昇給率 1.77%
		その他の増減分	△ 2,280	異動による増減分 △2,114千円 その他の増減分 △166千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 10人 1人 11人 前年度 11人 0人 11人 増 減 △1人 1人 0人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採 用 3人 退 職 3人 採用予定 1人 退職予定 1人
職員手当	1,508	制度改正に伴う増減分	289		期末勤勉手当の改正 6月期 2.075→2.125月分 12月期 2.225→2.275月分
		その他の増減分	1,219	給与改定に伴う増減分 89千円 昇給に伴う増分 171千円 その他の増減分 959千円	

(3) 給料及び職員手当の状況(給与改定後)

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,400
	平均給与月額(円)	389,883
	平均年齢(歳)	45.1
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,936
	平均給与月額(円)	388,992
	平均年齢(歳)	45.4

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	151,500	151,500
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	8 級	1	9.1
	7 級		
	6 級	2	18.2
	5 級	1	9.1
	4 級	5	45.4
	3 級	1	9.1
	2 級	1	9.1
	1 級		
	計	11	100.0
平成29年1月1日現在	8 級	1	9.1
	7 級		
	6 級	2	18.2
	5 級	2	18.2
	4 級	3	27.2
	3 級	2	18.2
	2 級	1	9.1
	1 級		
	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長 課 主 幹	課 長 補 佐	主 査	主 任	上 級 職 員	一 般 職 員	そ の 他

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	7	7
		5号給(人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	72.7	72.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	7	7
		5号給(人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	72.7	72.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
前年度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成30年2月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	西脇市
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の制度(支給率) (%)	0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)(%)	0.00
代表的な特殊 勤務手当の名称	-

ケ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

4 平成30年度西脇市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	882,563,548	
	イ 建 物	787,798,576	
	減価償却累計額	△ 290,451,244	497,347,332
	ウ 構 築 物	46,289,476,482	
	減価償却累計額	△ 9,878,744,066	36,410,732,416
	エ 機 械 及 び 装 置	5,029,030,117	
	減価償却累計額	△ 3,529,711,941	1,499,318,176
	オ 車 両 運 搬 具	2,763,996	
	減価償却累計額	△ 1,868,417	895,579
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	14,392,541	
	減価償却累計額	△ 7,928,765	6,463,776
	キ 建 設 仮 勘 定		109,388,520
	有形固定資産合計		39,406,709,347
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	1,519,701,277	
	イ 電 話 加 入 権	1,404,000	
	無形固定資産合計		1,521,105,277
	(3) 投 資		
	ア 投 資	112,735,765	
	投資合計		112,735,765
	固定資産合計		41,040,550,389
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		324,120,262
	(2) 未 収 金	184,250,848	
	貸倒引当金	△ 3,044,249	181,206,599
	流動資産合計		505,326,861
	資 産 合 計		41,545,877,250

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>16,640,457,583</u>	16,640,457,583
	企業債合計		
(2)	引当金		
ア	退職給付引当金	<u>71,687,000</u>	71,687,000
	引当金合計		<u>71,687,000</u>
	固定負債合計		16,712,144,583
4	流動負債		
(1)	一時借入金		0
(2)	企業債		
ア	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>1,442,585,000</u>	1,442,585,000
	企業債合計		1,442,585,000
(3)	未払金		116,530,116
(4)	引当金		
ア	退職給付引当金	0	0
イ	賞与引当金	5,410,000	5,410,000
ウ	法定福利費引当金	<u>1,043,000</u>	1,043,000
	引当金合計		6,453,000
(5)	その他流動負債		<u>50,000</u>
	流動負債合計		1,565,618,116
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	24,298,175,431	24,298,175,431
(2)	収益化累計額	<u>△ 6,765,103,817</u>	△ 6,765,103,817
	繰延収益合計		<u>17,533,071,614</u>
	負債合計		<u>35,810,834,313</u>
		資本の部	
6	資本金		
(1)	自己資本		
ア	固有資本	281,240,680	281,240,680
イ	出資	2,209,789,554	2,209,789,554
ウ	繰入資本	<u>3,063,183,517</u>	3,063,183,517
	自己資本合計		<u>5,554,213,751</u>
	資本金合計		5,554,213,751
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
ア	受贈財産評価額	972,000	972,000
イ	補助金	287,839,632	287,839,632
ウ	その他資本剰余金	<u>190,766,315</u>	190,766,315
	資本剰余金合計		479,577,947
(2)	利益剰余金		
ア	当年度未処理欠損	<u>298,748,761</u>	△ 298,748,761
	利益剰余金合計		<u>△ 298,748,761</u>
	剰余金合計		180,829,186
	資本合計		<u>5,735,042,937</u>
	負債資本合計		<u>41,545,877,250</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 10年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が

負担すると見込まれる額は14,394,102千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は236千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は5,326千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は1,023千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,619千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

西脇市下水道事業では、西脇地区公共下水道事業、黒田庄地区公共下水道事業、西脇地区農業集落排水事業及び黒田庄地区農業集落排水事業の4つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、西脇市下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西脇地区公共下水道事業	黒田庄地区以外の地区における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
黒田庄地区公共下水道事業	黒田庄地区における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
西脇地区農業集落排水事業	黒田庄地区以外の農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
黒田庄地区農業集落排水事業	黒田庄地区の農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度予定（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

	西脇地区 公共下水道事業	黒田庄地区 公共下水道事業	西脇地区 農業集落排水事業	黒田庄地区 農業集落排水事業	合 計
営業収益	557,224	82,484	57,045	36,261	733,014
営業費用	1,030,268	268,766	283,494	175,716	1,758,244
営業損益	△473,044	△186,282	△226,449	△139,455	△1,025,230
経常損益	9,208	2,920	1,528	1,516	15,172
セグメント資産	27,681,734	5,774,959	4,969,913	3,119,271	41,545,877
セグメント負債	23,958,009	4,710,614	4,532,048	2,610,163	35,810,834
(その他の項目)					
他会計負担金	429,527	144,505	163,455	106,469	843,956
他会計補助金	0	3,761	23,142	15,550	42,453
出 資 金	455,347	136,192	95,371	86,826	773,736
減価償却費	768,957	208,749	205,214	125,773	1,308,693
受取利息	1	0	346	0	347
支払利息	243,829	54,079	53,287	36,689	387,884
特別利益	4	3	3	3	13
特別損失	1,904	665	469	480	3,518
うち減損損失	0	0	0	0	0
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	287,382	46,296	3,704	18,518	355,900

5 平成29年度西脇市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
 （平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）（単位 円）

1	営業収益			
(1)	使用料	670,273,147		
(2)	雨水処理負担金	53,685,000		
(3)	その他営業収益	276,475	724,234,622	
2	営業費用			
(1)	管渠費	56,141,015		
(2)	処理場費	134,797,651		
(3)	流域下水道 維持管理負担金	132,480,556		
(4)	雨水管渠費	13,056,451		
(5)	雨水ポンプ場費	11,467,485		
(6)	業務及び総係費	93,244,800		
(7)	減価償却費	1,318,358,000		
(8)	資産減耗費	4,000		
(9)	その他営業費用	46,297	1,759,596,255	
	営業損失			1,035,361,633
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	572,000		
(2)	他会計負担金	790,275,000		
(3)	他会計補助金	34,506,000		
(4)	長期前受金戻入	619,572,000		
(5)	その他営業外収益	10,692	1,444,935,692	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	416,629,000		
(2)	その他営業外費用	2,665,970	419,294,970	1,025,640,722
	経常損失			9,720,911
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	3,700		
(2)	過年度損益修正益	925		
(3)	その他特別利益	297,131,000		
(4)	引当金戻入	25,380,000	322,515,625	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	4,000		
(2)	過年度損益修正損	3,493,927	3,497,927	
7	予備費用			
(1)	予備費	6,000,000	6,000,000	313,017,698
	当年度純利益			303,296,787
	前年度繰越欠損金			607,712,205
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			304,415,418

6 平成29年度西脇市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	882,563,548	
	イ 建 物	787,798,576	
	減価償却累計額	△ 274,591,244	513,207,332
	ウ 構 築 物	45,966,225,911	
	減価償却累計額	△ 8,896,811,066	37,069,414,845
	エ 機 械 及 び 装 置	4,991,946,706	
	減価償却累計額	△ 3,275,547,941	1,716,398,765
	オ 車 両 運 搬 具	2,763,996	
	減価償却累計額	△ 1,586,417	1,177,579
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,836,985	
	減価償却累計額	△ 7,538,765	1,298,220
	キ 建 設 仮 勘 定		139,794,866
	有形固定資産合計		40,323,855,155
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	1,555,359,721	
	イ 電 話 加 入 権	1,404,000	
	無形固定資産合計		1,556,763,721
	(3) 投 資		
	ア 投 資	116,089,765	
	投資合計		116,089,765
	固定資産合計		41,996,708,641
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		278,663,744
	(2) 未 収 金	178,311,903	
	貸倒引当金	△ 3,024,294	175,287,609
	流動資産合計		453,951,353
	資 産 合 計		42,450,659,994

(単位 円)

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	17,847,343,583		
	企業債合計		17,847,343,583	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	71,687,000		
	引当金合計		71,687,000	
	固定負債合計			17,919,030,583
4	流動負債			
(1)	一時借入金			0
(2)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,437,514,000		
	企業債合計		1,437,514,000	
(3)	未払金		102,928,972	
(4)	引当金			
	ア 退職給付引当金	236,000		
	イ 賞与引当金	5,326,000		
	ウ 法定福利費引当金	1,023,000		
	引当金合計		6,585,000	
(5)	その他流動負債		50,000	
	流動負債合計			1,547,077,972
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		24,205,979,302	
(2)	収益化累計額		△ 6,177,068,143	
	繰延収益合計			18,028,911,159
	負債合計			37,495,019,714
		資本の部		
6	資本金			
(1)	自己資本			
	ア 固有資本	281,240,680		
	イ 出資	1,436,053,554		
	ウ 繰入資本	3,063,183,517		
	自己資本合計		4,780,477,751	
	資本金合計			4,780,477,751
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	972,000		
	イ 補助金	287,839,632		
	ウ その他資本剰余金	190,766,315		
	資本剰余金合計		479,577,947	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処理欠損	304,415,418		
	利益剰余金合計		△ 304,415,418	
	剰余金合計			175,162,529
	資本金合計			4,955,640,280
	負債資本合計			42,450,659,994

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 10年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が

負担すると見込まれる額は15,350,747千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は379千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は5,173千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は974千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,023千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

西脇市下水道事業では、西脇地区公共下水道事業、黒田庄地区公共下水道事業、西脇地区農業集落排水事業及び黒田庄地区農業集落排水事業の4つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、西脇市下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西脇地区公共下水道事業	黒田庄地区以外の地区における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
黒田庄地区公共下水道事業	黒田庄地区における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
西脇地区農業集落排水事業	黒田庄地区以外の農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
黒田庄地区農業集落排水事業	黒田庄地区の農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度予定（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

	西脇地区 公共下水道事業	黒田庄地区 公共下水道事業	西脇地区 農業集落排水事業	黒田庄地区 農業集落排水事業	合 計
営業収益	549,025	80,664	57,621	36,925	724,235
営業費用	1,016,289	270,387	292,943	179,977	1,759,596
営業損益	△467,264	△189,723	△235,322	△143,052	△1,035,361
経常損益	△7,703	△1,981	76	△113	△9,721
セグメント資産	28,130,488	5,935,362	5,172,915	3,211,895	42,450,660
セグメント負債	24,866,419	5,008,466	4,830,483	2,789,652	37,495,020
(その他の項目)					
他会計負担金	412,984	147,467	173,698	109,811	843,960
他会計補助金	0	0	20,980	13,526	34,506
出 資 金	458,415	132,924	84,755	80,851	756,945
減価償却費	762,358	210,586	214,996	130,418	1,318,358
受取利息	1	0	571	0	572
支払利息	259,892	58,812	57,981	39,944	416,629
特別利益	124,690	79,768	45,656	72,402	322,516
特別損失	1,894	665	469	470	3,498
うち減損損失	0	0	0	0	0
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	284,191	115,148	0	15,931	415,270

病 院 事 業 会 計

議案第31号

平成30年度西脇市立西脇病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度西脇市立西脇病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病 床 数		320 床
(2)	年間延べ患者数	入 院	103,660 人
		外 来	134,200 人
(3)	1日平均患者数	入 院	284 人
		外 来	550 人
(4)	主要な建設改良事業		
	公営企業会計システム整備事業		10,800 千円
	医療機器整備事業		150,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	病 院 収 益	8,508,	560 千円
第1項	医 業 収 益	7,936,	259 千円
第2項	医 業 外 収 益	571,	291 千円
第3項	特 別 利 益	1,	010 千円

支		出	
第1款	病 院 費 用	8,505,	392 千円
第1項	医 業 費 用	8,264,	303 千円
第2項	医 業 外 費 用	226,	716 千円
第3項	特 別 損 失	4,	373 千円
第4項	予 備 費	10,	000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 265,981千円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	536,491千円
第1項 企業債	160,800千円
第2項 負担金	375,691千円

支 出

第1款 資本的支出	802,472千円
第1項 建設改良費	161,420千円
第2項 企業債償還金	641,052千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業 会計システム整備 事業	10,800	証書貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率とする。	据置期間1年以 内を含み償還期 限10年以内とし、 その他は借入先 の融資条件によ る。ただし、財 政の都合等によ り据置期間及び 償還期限を短縮 し、又は繰上償 還若しくは低利 に借り換えるこ とができる。
医療機器 整備事業	150,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 4,335,604千円
- (2) 交際費 600千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産購入限度額は、950,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器 械 備 品	超 音 波 診 断 装 置	一 式

平成30年2月27日

西脇市長 片 山 象 三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 当年度予定貸借対照表
- 5 前年度予定損益計算書
- 6 前年度予定貸借対照表

1 平成30年度西脇市立西脇病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
1	病院収益		8,508,560			
	1	医業収益	7,936,259			
		1 入院収益	5,286,660	入院収益	5,286,660	入院患者延べ 103,660人 1日平均 284人
		2 外来収益	1,945,900	外来収益	1,945,900	外来患者延べ 134,200人 1日平均 550人
		3 その他 医業収益	703,699	室料差額収益	71,235	
				公衆衛生 活動収益	60,559	人間ドック、成人病検診、予防接種 ほか
				医療相談収益	20,691	妊婦検診、健康診断ほか
				一般会計負担金	515,015	
				その他医業収益	36,199	診断書、諸証明手数料ほか
	2	医業外収益	571,291			
		1 受取利息 配当金	10	預金利息	10	
		2 負担金	109,294	一般会計負担金	109,294	建設改良に係る一般会計負担金
		3 補助金	23,767	国県補助金	23,767	臨床研修費等補助金、小児科輪番 制補助金ほか
		4 長期前受金 戻入	409,317	長期前受金 戻入	409,317	
		5 その他 医業外収益	28,903	不用品売却益	10	
				その他 医業外収益	28,893	公舎、駐車場、売店等の使用料ほか
	3	特別利益	1,010			
		1 固定資産 売却益	10	固定資産売却益	10	
		2 過年度 損益修正益	1,000	過年度収益	1,000	
	合 計		8,508,560			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
1	病院費用		8,505,392			
	1	医業費用	8,264,303			
		1 給与費	4,335,604	給 料	1,565,232	433人分 医 師 47人 看護師 274人 医療技術員 87人 事務員 20人 労務員 5人
				職 員 手 当	985,402	
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	611,593	
				賃 金	294,863	臨床研修医、嘱託・臨時看護師ほか
				報 酬	163,633	非常勤医師ほか
				法 定 福 利 費	707,555	職員共済組合負担金ほか
				退 職 給 付 費	7,326	退職給付引当金繰入額
		2 材料費	1,728,287	薬 品 費	1,104,991	注射薬、内服薬、外用薬ほか
				診 療 材 料 費	609,040	診療、手術材料ほか
				医 療 消 耗 備 品 費	14,256	診療、手術用消耗備品ほか
		3 経 費	1,397,023	厚 生 福 利 費	8,404	職員健康診断ほか
				報 償 費	3,040	講演会謝礼ほか
				旅 費 交 通 費	6,883	大学医師招へい旅費、出張旅費
				職 員 被 服 費	1,214	
				通 信 運 搬 費	9,042	電話代、郵券ほか
				消 耗 品 費	24,539	診療、業務用消耗品ほか
				消 耗 備 品 費	4,518	施設、業務用消耗備品ほか
				光 熱 水 費	201,627	電気、水道、ガス使用料
				燃 料 費	3,634	自動車用燃料ほか
				修 繕 費	71,959	医療機器修繕費ほか
				賃 借 料	100,077	患者用寝具、医療機器、土地賃借料ほか
				委 託 料	844,227	医事関連業務委託 176,244 給食業務委託 132,192 放射線機器保守点検業務委託 67,621 清掃業務委託 53,968 滅菌業務委託 41,472 MRI保守点検業務委託 31,806

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説明		備考
				区分	金額	
						施設維持管理業務委託 42,692 電子カルテシステム保守点検業務委託 51,074 検体検査業務委託 25,684 院内保育所運營業務委託 23,987 CT保守点検業務委託 37,530 警備業務委託 12,190 医療廃棄物処理業務委託 18,339 施設清掃等業務委託 9,720 駐車場運営その他人件費的業務委託 15,255 遠隔医用画像診断検査委託 9,624 施設設備保守・維持管理業務委託 38,962 医療機器保守点検業務委託 45,157 その他 10,710
				保険料	15,138	病院賠償責任保険料、産科医療補償制度掛金ほか
				食糧費	184	
				印刷製本費	2,406	病院誌、帳票印刷ほか
				交際費	600	
				諸会費	2,323	各種団体会費
				手数料	46,731	特殊洗濯物洗濯手数料・医師確保仲介手数料ほか
				技術者養成費	9,000	看護師等修学資金
				公課費	26	車両重量税
				雑費	41,451	県研修医負担金、アピカ管理費、求人広告料ほか
		4 減価償却費	742,987	建物減価償却費	148,745	
				構築物減価償却費	22,727	
				機械装置減価償却費	238,743	
				器械備品減価償却費	331,393	
				リース資産減価償却費	574	

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説明		備考
				区分	金額	
				無形固定資産減価償却費	805	
	5	資産減耗費	8,050	たな卸資産減耗費	50	
				固定資産除却費	8,000	器械備品除却費
	6	研究研修費	41,091	図書費	10,839	医学用図書ほか
				旅費	10,342	職員研修旅費
				研究経費	12,984	研究用経費
				研究雑費	6,926	各種学会研修受講料、祭祀料、臨床研修負担金ほか
	7	その他医業費用	11,261	診療請求査定損	10,261	診療報酬査定損
				貸倒引当金繰入額	1,000	
	2	医業外費用	226,716			
	1	支払利息	165,178	企業債利息	165,158	
				一時借入金利息	10	
				他会計借入金利息	10	
	2	長期前払消費税償却	50,028	長期前払消費税額償却	50,028	
	3	その他医業外費用	10	その他医業外費用	10	
	4	消費税及び地方消費税	11,500	消費税及び地方消費税	11,500	
	3	特別損失	4,373			
	1	固定資産売却損	10	固定資産売却損	10	
	2	過年度損益修正損	4,363	過年度費用	4,353	過年度分診療報酬査定損ほか
				諸欠損	10	
	4	予備費	10,000			
	1	予備費	10,000			
合	計		8,505,392			

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		536,491	
	1	企 業 債	160,800	
		1 企 業 債	160,800	建設改良に係る企業債
	2	負 担 金	375,691	
		1 一般会計負担金	375,691	建設改良に係る一般会計負担金
	合 計		536,491	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		802,472	
	1	建設改良費	161,420	
		1 病院整備費	11,420	公営企業会計システム整備事業ほか
		2 資産購入費	150,000	医療機器整備
	2	企業債償還金	641,052	
		1 企業債償還金	641,052	
	合 計		802,472	

2 平成30年度西脇市立西脇病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,020
減価償却費等	742,997
固定資産除却額	8,000
退職給付引当金の増減額	△14,579
賞与引当金等の増減額	11,743
貸倒引当金の増減額	△79
長期前受金戻入額	△409,317
受取利息配当金	△10
支払利息	165,178
未収金の増減額(△は増加)	△18,921
未払金の増減額	△12,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,915
その他流動負債の増減額	40,409
小計	514,717
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△165,178
業務活動によるキャッシュ・フロー	349,549
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△149,509
前払金の増減額	38,405
一般会計からの繰入金による収入	375,691
未払金の増減額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,587
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	160,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△641,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,252
資金増減額	133,884
資金期首残高	1,536,503
資金期末残高	1,670,387

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	433	163,633	1,565,232	1,604,321	294,863	3,628,049	707,555	4,335,604
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	—	433	163,633	1,565,232	1,604,321	294,863	3,628,049	707,555	4,335,604
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	424	122,679	1,544,491	1,604,148	303,907	3,575,225	695,463	4,270,688
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	—	424	122,679	1,544,491	1,604,148	303,907	3,575,225	695,463	4,270,688
比 較	損益勘定 支弁職員	—	9	40,954	20,741	173	△ 9,044	52,824	12,092	64,916
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	—	9	40,954	20,741	173	△ 9,044	52,824	12,092	64,916

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	38,718	49,585	230,154	59,211	396,999	109,444	24,840	611,593
	前年度	35,862	50,799	254,280	56,096	406,943	110,361	25,200	584,687
	比 較	2,856	△ 1,214	△ 24,126	3,115	△ 9,944	△ 917	△ 360	26,906
区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)				
本年度	33,941	19,440	21,370	1,700	7,326				
前年度	30,526	17,178	22,715	1,800	7,701				
比 較	3,415	2,262	△ 1,345	△ 100	△ 375				

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	20,741	給与改定に伴う増減分	3,907		給与改定の状況 給料の改定率 0.23%
		昇給に伴う増加分	20,475		平均昇給率 1.32%
		その他の増減分	△ 3,641	定数増による増分 21,374千円 異動による増減分 △5,358千円 その他の増減分 △19,657千円	職員数の異動状況 (現在に職する職員数)(その他) (計) 本年度 402人 31人 433人 前年度 388人 36人 424人 増減 14人 △5人 9人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採用 49人 退職 60人 採用予定 31人 退職予定 11人
職員手当	173	制度改正に伴う増減分	13,873		期末勤勉手当の改正 6月期 2.075 → 2.125月分 12月期 2.225 → 2.275月分
		その他の増減分	△ 13,700	給与改定に伴う増減分 2,298千円 昇給に伴う増分 2,241千円 その他の増減分 △18,239千円	

(3) 給料及び職員手当の状況 (給与改定後)

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,275	314,420	486,635	296,539	295,920
	平均給与月額(円)	371,417	321,300	1,612,532	402,054	387,612
	平均年齢(歳)	42.7	55.2	47.7	38.1	36.8
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,329	347,800	479,843	307,109	297,378
	平均給与月額(円)	418,848	359,638	1,639,454	415,675	399,036
	平均年齢(歳)	45.1	54.2	48.0	39.4	37.0

イ 初任給

(単位 円)

区分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区分	医療職(3)
高校卒	151,500	151,500	—	—	准看護師	193,000
大学卒	179,200	179,200	302,600	4卒 204,600	看護師短大3卒	220,500
				6卒 230,200	看護師大学卒	226,800

(国の制度)

区分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区分	医療職(3)
高校卒	147,100	144,500	—	—	准看護師	161,300
大学卒	179,200	—	246,400 初任給調整手当有	4卒 185,400	看護師短大3卒	197,100
				6卒 207,800	看護師大学卒	209,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職(2)			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日 現在	8級	1	5.0	5級			3級	1	2.2	7級	4	5.1	5級	1	0.4
	7級	3	15.0	4級	4	80.0	2級	35	76.1	6級	11	14.1	4級	28	10.6
	6級	1	5.0	3級			1級	10	21.7	5級	11	14.1	3級	46	17.5
	5級	4	20.0	2級	1	20.0				4級	8	10.3	2級	188 (2)	71.5 (100.0)
	4級	4	20.0	1級						3級	42	53.8			
	3級	4	20.0							2級	2	2.6	1級		
	2級	2	10.0							1級					
	1級	1	5.0												
	計	20	100.0	計	5	100.0	計	46	100.0	計	78	100.0	計	263 (2)	100.0 (100.0)
区分	行政職			行政職(2)			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年 1月1日 現在	8級	1	5.9	5級			3級	1	2.0	7級	4	5.8	5級	1	0.4
	7級	3	17.6	4級	5	100.0	2級	39	79.6	6級	8	11.6	4級	26	10.1
	6級	2	11.8	3級			1級	9	18.4	5級	15	21.7	3級	46	18.0
	5級	3	17.6	2級						4級	8	11.6	2級	183	71.5
	4級	5	29.4	1級						3級	33	47.8	1級		
	3級	2	11.8							2級	1	1.5			
	2級	1	5.9							1級					
	1級														
	計	17	100.0	計	5	100.0	計	49	100.0	計	69	100.0	計	256	100.0

※ ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区分	3級	2級	1級
医療職(1)	病院長	副院長 局長 部長 医	医員

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(2)	薬剤部長 技師部長	薬剤長 技師長	薬剤長補佐 技師長補佐 主査	主任	薬剤師 臨床検査技師等	臨床検査技師等	マッサージ師

区分	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(3)	看護局長	看護局次長 看護課長 看護課長補佐 看護主査	主任	看護師 准看護師	准看護師

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職員数(A) (人)	433	20	5	47	87	274	
	昇給に係る職員数(B) (人)	387	17	4	33	71	262	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	52	3	0	19	10	20
		4号給 (人)	335	14	4	14	61	242
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0
比率(B)／(A) (%)	89.4	85.0	80.0	70.2	81.6	95.6		
前 年 度	職員数(A) (人)	424	18	4	48	77	277	
	昇給に係る職員数(B) (人)	384	17	3	33	62	269	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	66	4	0	22	10	30
		4号給 (人)	318	13	3	11	52	239
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0
比率(B)／(A) (%)	90.6	94.4	75.0	68.8	80.5	97.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	西脇市
支 給 率 (%)	16
支 給 対 象 職 員 数 医 療 職 (1) (人)	47
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		行政職 (2)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	30.5	0.2	102.6	14.6	16.8
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	95.2	20.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	—	現 場 手 当 危 険 手 当	特殊宿日直手当 医 師 手 当 危 険 手 当	特殊宿日直手当 医 療 技 術 手 当 危 険 手 当	特殊宿日直手当 夜間看護手当 危 険 手 当 看護業務手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 平成30年度西脇市立西脇病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	501,900,563	
	イ 建 物	6,180,769,995	
	減価償却累計額	<u>△ 1,443,159,006</u>	4,737,610,989
	ウ 構 築 物	886,676,379	
	減価償却累計額	<u>△ 227,779,349</u>	658,897,030
	エ 機 械 装 置	4,023,451,659	
	減価償却累計額	<u>△ 2,400,769,625</u>	1,622,682,034
	オ 器 械 備 品	4,452,447,899	
	減価償却累計額	<u>△ 3,293,439,748</u>	1,159,008,151
	カ 車 両	6,666,739	
	減価償却累計額	<u>△ 6,333,402</u>	333,337
	キ リース資産	4,015,200	
	減価償却累計額	<u>△ 2,247,000</u>	1,768,200
	ク その他有形固定資産	470,000	
	減価償却累計額	<u>0</u>	470,000
	有形固定資産合計		8,682,670,304
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	1,860,358	
	イ 上下水道施設利用権	389,997	
	ウ 駐車場施設利用権	<u>3,217,064</u>	
	無形固定資産合計		5,467,419
	(3) 投 資		
	ア 長期前払消費税	<u>362,528,417</u>	
	投資合計		<u>362,528,417</u>
	固定資産合計		9,050,666,140
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		1,670,387,483
	(2) 未 収 金	1,165,418,901	
	貸倒引当金	<u>△ 1,258,647</u>	1,164,160,254
	(3) 貯 蔵 品		58,190,116
	(4) その他流動資産		<u>720,000</u>
	流動資産合計		<u>2,893,457,853</u>
	資 産 合 計		<u><u>11,944,123,993</u></u>

(単位 円)

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,172,621,842	8,172,621,842
(2)	リース債務		1,290,600
(3)	引当金		
	ア 退職給付引当金	1,925,079,744	1,925,079,744
	固定負債合計		10,098,992,186
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	671,660,690	671,660,690
(2)	リース債務		619,488
(3)	未払金		380,384,006
(4)	引当金		
	ア 退職給付引当金	23,937,116	
	イ 賞与引当金	203,864,334	227,801,450
(5)	その他流動負債		140,463,780
	流動負債合計		1,420,929,414
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		3,028,738,656
(2)	収益化累計額		△ 2,789,653,025
	繰延収益合計		239,085,631
	負債合計		<u>11,759,007,231</u>
資本の部			
6	資本金		
(1)	自己資本金		1,163,767,095
	資本金合計		1,163,767,095
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 国県補助金	21,911,989	
	イ 一般会計補助金	1,100,000,000	
	ウ 寄附金	4,681,625	
	エ 負担金	898,500	
	資本剰余金合計		1,127,492,114
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	2,106,142,447	
	利益剰余金合計		△ 2,106,142,447
	剰余金合計		△ 978,650,333
	資本合計		<u>185,116,762</u>
	負債資本合計		<u>11,944,123,993</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～50年

機 械 装 置 6～15年

器 械 備 品 5～20年

車 両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

駐 車 場 施 設 利 用 権 30年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

2 予定貸借対照表等関連

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 5,679,488千円である。
- (2) 資産に係る引当金に関する事項
貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金 1,259千円を控除している。
- (3) 引当金の取崩し
- ア 退職給付引当金の取崩し
平成30年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は、21,905千円である。
- イ 賞与引当金の取崩し
平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は 599,850千円である。
- ウ 貸倒引当金の取崩し
平成30年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は 1,079千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

- (1) リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	620千円
1年超	1,290千円
計	1,910千円

5 平成29年度西脇市立西脇病院事業予定損益計算書(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	5,040,220,863		
(2)	外来収益	1,870,993,597		
(3)	その他医業収益	846,124,596	7,757,339,056	
2	医業費用			
(1)	給与費	4,249,325,223		
(2)	材料費	1,724,926,286		
(3)	経費	1,300,600,268		
(4)	減価償却費	752,621,505		
(5)	資産減耗費	8,050,000		
(6)	研究研修費	34,530,554		
(7)	その他医業費用	11,111,000	8,081,164,836	
	医業損失			323,825,780
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	1,027,000		
(2)	負担金	113,544,000		
(3)	補助金	24,032,000		
(4)	長期前受金戻入	404,073,000		
(5)	その他医業外収益	29,611,157	572,287,157	
4	医業外費用			
(1)	支払利息	171,391,000		
(2)	長期前払消費税償却	45,979,660	217,370,660	354,916,497
	経常利益			31,090,717
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	9,260		
(2)	過年度損益修正益	1,000,000	1,009,260	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	10,000		
(2)	過年度損益修正損	9,937,292	9,947,292	
7	予備費			
(1)	予備費	29,387,540	29,387,540	△ 38,325,572
	当年度純損失			7,234,855
	前年度繰越欠損金			2,103,927,818
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			2,111,162,673

6 平成29年度西脇市立西脇病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	501,900,563	
	イ 建 物	6,180,769,995	
	減価償却累計額	<u>△ 1,294,414,006</u>	4,886,355,989
	ウ 構 築 物	886,676,379	
	減価償却累計額	<u>△ 205,052,349</u>	681,624,030
	エ 機 械 装 置	4,023,451,659	
	減価償却累計額	<u>△ 2,162,026,625</u>	1,861,425,034
	オ 器 械 備 品	4,315,217,589	
	減価償却累計額	<u>△ 2,965,695,327</u>	1,349,522,262
	カ 車 両	6,666,739	
	減価償却累計額	<u>△ 6,333,402</u>	333,337
	キ リース資産	4,015,200	
	減価償却累計額	<u>△ 1,673,000</u>	2,342,200
	ク その他有形固定資産	470,000	
	減価償却累計額	<u>0</u>	470,000
	有形固定資産合計		9,283,973,415
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	1,860,358	
	イ 上下水道施設利用権	389,997	
	ウ 駐車場施設利用権	<u>4,022,064</u>	
	無形固定資産合計		6,272,419
	(3) 投 資		
	ア 長期前払消費税	<u>400,933,410</u>	
	投資合計		<u>400,933,410</u>
	固定資産合計		9,691,179,244
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		1,536,502,693
	(2) 未 収 金	1,146,497,901	
	貸倒引当金	<u>△ 1,337,647</u>	1,145,160,254
	(3) 貯 蔵 品		55,274,486
	(4) その他流動資産		<u>720,000</u>
	流動資産合計		<u>2,737,657,433</u>
	資 産 合 計		<u>12,428,836,677</u>

(単位 円)

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>8,683,482,532</u>	8,683,482,532
(2)	リース債務		1,910,088
(3)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>1,941,690,860</u>	<u>1,941,690,860</u>
	固定負債合計		10,627,083,480
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>641,051,180</u>	641,051,180
(2)	リース債務		619,488
(3)	未払金		393,192,832
(4)	引当金		
	ア 退職給付引当金	21,905,337	
	イ 賞与引当金	<u>192,121,460</u>	214,026,797
(5)	その他流動負債		<u>100,054,733</u>
	流動負債合計		1,348,945,030
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		2,653,047,656
(2)	収益化累計額		<u>△ 2,380,336,025</u>
	繰延収益合計		<u>272,711,631</u>
	負債合計		<u><u>12,248,740,141</u></u>
資本の部			
6	資本金		
(1)	自己資本金		<u>1,163,767,095</u>
	資本金合計		1,163,767,095
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 国県補助金	21,911,989	
	イ 一般会計補助金	1,100,000,000	
	ウ 寄附金	4,681,625	
	エ 負担金	<u>898,500</u>	
	資本剰余金合計		1,127,492,114
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>2,111,162,673</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 2,111,162,673</u>
	剰余金合計		<u>△ 983,670,559</u>
	資本合計		<u>180,096,536</u>
	負債資本合計		<u><u>12,428,836,677</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～50年

機 械 装 置 6～15年

器 械 備 品 5～20年

車 両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

駐 車 場 施 設 利 用 権 30年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

2 予定貸借対照表等関連

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,974,781千円である。
- (2) 資産に係る引当金に関する事項
貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金1,338千円を控除している。
- (3) 引当金の取崩し
- ア 退職給付引当金の取崩し
平成29年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は、34,221千円である。
- イ 賞与引当金の取崩し
平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は590,542千円である。
- ウ 貸倒引当金の取崩し
平成29年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,165千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

- (1) リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	620千円
1年超	1,910千円
計	2,530千円